

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 株式会社 フレアス 上場取引所 東
 コード番号 7062 URL https://fureasu.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)澤登 拓
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部長 (氏名)関根 真一郎 (TEL) 03(6632)9210
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,070	22.8	119	—	119	—	91	—
2021年3月期第2四半期	1,685	—	△149	—	△102	—	△86	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 91百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	39.40	38.77
2021年3月期第2四半期	△37.11	—

(注) 1. 当社は、2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,443	1,658	48.0
2021年3月期	3,189	1,559	48.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,653百万円 2021年3月期 1,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,267	16.2	182	—	211	106.9	123	108.5	52.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	2,336,600株	2021年3月期	2,332,600株
2022年3月期2Q	65株	2021年3月期	一株
2022年3月期2Q	2,334,896株	2021年3月期2Q	2,330,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が断続的に発出され、社会活動が制限されるなど、厳しい状況が続きました。先行きについては、ワクチン接種の進展、各種政策効果や海外経済の改善など、景気の持ち直しの兆しがある一方で、新型コロナウイルス感染症の再拡大には十分注意する必要がある、依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

このような状況のもと、当社グループが訪問してサービス提供する対象の一部には介護施設が含まれておりますが、多くの介護施設では新型コロナウイルス感染拡大防止を目的として、外部者の施設への立ち入りを一時的に禁止するなどといった措置がとられております。そのような中、4度目の緊急事態宣言の再発出もありつつも前年比では状況が改善し施術回数が増加しております。

一方で、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるといういわゆる「2025年問題」の到来が見込まれる環境下において、介護施設等の法人営業を強化することによるサービス利用者のさらなる増大を通じて、「2025年問題」の解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、フランチャイズ事業の推進を加速したことで、マーケットシェア及びサービス提供エリアがより一層拡充いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,070,159千円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は119,929千円（前年同四半期は営業損失149,388千円）、経常利益は119,426千円（前年同四半期は経常損失102,895千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,994千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失86,462千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① マッサージ直営事業

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染の再拡大の影響に伴い、一部の介護施設で外部者の施設への立ち入りが制限されましたが、4度目の緊急事態宣言の解除に伴い、介護施設に向けてサービスの再開を訴求してまいりました。また、サービス休止中に筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。また、介護施設を運営する法人への営業を強化するなど、引き続き当社グループのサービスの認知度向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,615,599千円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は423,700千円（前年同四半期比266.0%増）となりました。

② マッサージフランチャイズ事業

マッサージフランチャイズ事業は、フランチャイズ契約締結後の1ヶ月間、直営事業所の営業担当者が専属で加盟店の営業活動を実施する新プランの提供を開始したこと等で、「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規加盟数が24件となりました。

以上の結果、売上高は282,229千円（前年同四半期比91.2%増）、セグメント利益は76,756千円（前年同四半期比150.6%増）となりました。

③その他の事業

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、新型コロナウイルス感染拡大による大きな影響はなく、地域のケアマネジャーに対する営業の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループのサービスの認知活動を推進してまいりました。一方で訪問看護事業及び新規事業である看護小規模多機能型居宅介護事業のため体制整備などに注力し費用が先行して発生いたしました。

以上の結果、売上高は172,330千円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント損失は22,768千円（前年同四半期はセグメント利益8,138千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、2,798,959千円（前期比10.4%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が1,435,078千円（前期比17.4%増）、売掛金が960,679千円（前期比7.8%増）及び立替金が355,135千円（前期比4.8%減）であります。

また、固定資産は、644,921千円（前期比1.4%減）となりました。主な内訳は、のれんが241,557千円（前期比1.1%減）、契約関連無形資産が269,230千円（前期比4.1%減）及び投資その他の資産が74,978千円（前期比6.2%増）であります。

この結果、総資産は3,443,881千円（前期比8.0%増）となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は745,156千円（前期比18.7%増）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が332,890千円（前期比3.7%増）、未払金が122,612千円（前期比53.2%増）及び流動負債のその他が132,508千円（前期比10.6%増）であります。

また、固定負債は1,040,642千円（前期比3.8%増）となりました。主な内訳は、長期借入金731,489千円（前期比3.7%増）及び社債が90,000千円（前期比10.0%減）であります。

この結果、負債合計は1,785,799千円（前期比9.5%増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,658,082千円（前期比6.3%増）となりました。主な内訳は、資本金が291,924千円（前期比0.5%増）、資本剰余金が281,924千円（前期比0.5%増）及び利益剰余金が1,079,853千円（前期比9.3%増）であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,434,828千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、177,905千円（前年同四半期は12,182千円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益を154,667千円計上したこと、及び、未払金が41,582千円増加したことによるものであります。一方で、主な減少要因は、売上債権が64,229千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、23,486千円（前年同四半期は294,951千円の支出）となりました。これは主に、事業譲渡による収入35,241千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、18,055千円（前年同四半期比327,357千円の収入）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円によるものであります。一方で、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出174,934千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で発表した、2022年3月期の通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2021年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,581	1,435,078
売掛金	891,307	960,679
貯蔵品	8,897	7,685
立替金	372,991	355,135
その他	41,864	42,067
貸倒引当金	△1,750	△1,686
流動資産合計	2,535,892	2,798,959
固定資産		
有形固定資産	17,657	18,662
無形固定資産		
のれん	244,217	241,557
契約関連無形資産	280,769	269,230
その他	40,761	40,492
無形固定資産合計	565,748	551,280
投資その他の資産	70,597	74,978
固定資産合計	654,003	644,921
資産合計	3,189,895	3,443,881
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	321,044	332,890
未払金	80,033	122,612
未払法人税等	27,261	81,144
賞与引当金	59,575	56,000
その他	119,780	132,508
流動負債合計	627,695	745,156
固定負債		
社債	100,000	90,000
長期借入金	705,543	731,489
退職給付に係る負債	24,824	26,057
その他	172,475	193,096
固定負債合計	1,002,842	1,040,642
負債合計	1,630,538	1,785,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,394	291,924
資本剰余金	280,394	281,924
利益剰余金	987,858	1,079,853
自己株式	—	△70
株主資本合計	1,558,647	1,653,632
新株予約権	710	4,450
純資産合計	1,559,357	1,658,082
負債純資産合計	3,189,895	3,443,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	1,685,940	2,070,159
売上原価	1,034,723	1,024,855
売上総利益	651,216	1,045,304
販売費及び一般管理費	800,605	925,374
営業利益又は営業損失(△)	△149,388	119,929
営業外収益		
助成金収入	49,453	1,401
違約金収入	—	1,266
その他	3,232	1,687
営業外収益合計	52,685	4,355
営業外費用		
支払利息	5,142	3,288
支払補償費	—	1,145
その他	1,050	424
営業外費用合計	6,192	4,858
経常利益又は経常損失(△)	△102,895	119,426
特別利益		
事業譲渡益	—	35,241
特別利益合計	—	35,241
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	5,005	—
特別損失合計	5,005	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△107,901	154,667
法人税、住民税及び事業税	9,804	67,552
法人税等調整額	△31,243	△4,879
法人税等合計	△21,439	62,672
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,462	91,994
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86,462	91,994

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△86,462	91,994
四半期包括利益	△86,462	91,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△86,462	91,994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,901	154,667
減価償却費	15,307	21,512
減損損失	5,005	—
のれん償却額	7,505	12,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,717	△63
受取利息	△6	△6
支払利息及び社債利息	5,284	3,288
事業譲渡損益(△は益)	—	△35,241
助成金収入	△49,453	△1,401
有形固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	117,969	△64,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,042	1,211
立替金の増減額(△は増加)	△61,778	17,844
未払金の増減額(△は減少)	△1,941	41,582
預り保証金の増減額(△は減少)	20,000	24,623
賞与引当金の増減額(△は減少)	△383	△3,574
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,412	1,232
その他	△14,014	22,168
小計	△65,753	196,543
助成金の受取額	49,453	1,401
利息の受取額	6	6
利息の支払額	△5,516	△3,836
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,628	△16,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,182	177,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△2,858
無形固定資産の取得による支出	△1,180	△6,424
事業譲受による支出	—	△12,971
事業譲渡による収入	—	35,241
敷金及び保証金の差入による支出	△947	△474
敷金及び保証金の回収による収入	258	1,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△292,657	—
その他	—	7,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,951	23,486

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	480,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△144,155	△174,934
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△70
ストックオプションの行使による収入	1,512	3,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	327,357	18,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,223	219,447
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,832	1,215,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,168,055	1,434,828

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、貯蔵品の国内の販売において、出荷時から当該貯蔵品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結累計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、直近の新型コロナウイルス感染症拡大の状況や経済、市場動向を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)の記載から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイズ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,394,254	147,607	1,541,861	144,078	—	1,685,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,394,254	147,607	1,541,861	144,078	—	1,685,940
セグメント利益又は損失 (△)	115,759	30,624	146,383	8,138	△303,910	△149,388

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マッサージ直営」セグメントにおいて、一部の事業所について当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,005千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、株式会社オルテンシアハーモニーを新たに連結子会社としたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「マッサージ事業」から、「マッサージ直営事業」「マッサージフランチャイズ事業」に変更しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイズ	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,615,599	282,229	1,897,829	172,330	—	2,070,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,615,599	282,229	1,897,829	172,330	—	2,070,159
セグメント利益又は損失 (△)	423,700	76,756	500,456	△22,768	△357,758	119,929

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。これによる影響額はありません。